

# 主な調査研究実績

---

2011年度版（2010年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・教育学識経験者等へのヒアリング調査
- ・スマートグリッドの動向に関する調査報告
- ・ICTビジネスに関する調査研究
- ・ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・ICTを中心とした経済社会情勢に関する調査研究
- ・ICT市場および関連市場に関する定点観測調査
- ・緊急通報システムに関する国内外の調査
- ・情報通信関連市場に関する調査
- ・国内マクロ経済及びICT経済の動向調査
- ・「Webカメラ」プロモーション施策の立案等
- ・マンションに関するICT動向調査
- ・情報通信産業の経済動向調査分析
- ・最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析
- ・電気通信サービスの利用環境に関する調査等
- ・通信機器関連市場動向の調査

## 2. グローバルICT市場に関する調査

### (1) マクロICT市場動向

- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・アジア及び新興国におけるICT市場動向調査
- ・海外主要国の通信市場に関する基本情報調査
- ・海外主要国におけるICT産業の動向に関する調査研究
- ・ブラジルの通信市場動向調査
- ・欧州通信市場動向調査
- ・米国の通信市場に関する調査
- ・インド通信市場の動向調査
- ・バングラデシュの通信市場調査
- ・NGN(次世代ネットワーク)英国動向調査
- ・英国通信動向調査
- ・中国ICT市場マンスリーレポート

### (2) モバイル/ワイヤレス市場動向

- ・スマートフォン市場動向調査
- ・国内外における携帯電話機の開発トレンド
- ・アプリケーション・ストア等に関する調査

- ・ ICT産業の動向に関する定期報告
- ・ 海外主要移動通信事業者のユーザ料金調査
- ・ 携帯電話の国際競争力に向けた課題の研究
- ・ 携帯電話のグローバル市場に関する調査
- ・ 東南アジアのモバイル市場動向に関する調査
- ・ 携帯電話市場における周波数オークション制度の制度設計とその理論的評価に関する調査・研究
- ・ 中国のモバイルプラットフォーム調査
- ・ 海外の4G向け周波数帯域に関する調査
- ・ インドの電波認証制度調査
- ・ M2Mに関する電波利用の制度調査
- ・ 海外ベンダの動向調査
- ・ 公衆無線LANサービスに関する海外動向調査
- ・ M2M事業戦略調査
- ・ モバイルビジネスを取り巻く法的課題に関する調査研究

### **(3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向**

- ・ アジア主要国におけるブロードバンド動向調査
- ・ 海外におけるアプリケーション、コンテンツ関連市場動向調査
- ・ 海外の電話帳市場に関する調査
- ・ 「2011 International CES」に関する勉強会
- ・ 米国ブロードバンド市場動向調査
- ・ 海外におけるコミュニケーション市場動向調査
- ・ 海外における音声サービス市場動向調査
- ・ 海外におけるネットワーク市場動向調査

### **(4) 通信キャリア動向**

- ・ 欧米主要通信事業者の動向調査
- ・ 海外キャリア投資戦略調査

### **(5) ICT先端技術，ベンチャー動向**

- ・ 環境負荷低減に関する技術動向調査
- ・ 海外テレマティクス関連調査
- ・ スマートグリッドに関する調査
- ・ 海外ベンチャー企業に関する調査
- ・ ベンチャー企業に関する調査

## **3 . 法制度・規制に関する動向**

- ・ 海外VoIP規制調査
- ・ 情報通信産業の法的課題に関する調査研究

- ・ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ISPに関する法的課題の調査
- ・情報通信制度に関する調査研究
- ・コンテンツ国際取引市場強化事業  
(ネットワーク系ゲーム産業における制度的課題に関する調査)

## 4 . 映像・メディア市場動向

- ・モバイル放送に関する動向調査
- ・有料多チャンネルサービスの競合調査
- ・モバイル放送に関する動向調査
- ・グローバル映像サービスに関する調査・企画
- ・メディアに関する動向調査

## 5 . 経営戦略の構築

- ・新規事業開発のためのM&A/協業先検討に関する調査
- ・事業戦略に関するコンサルティング
- ・事業戦略展開に係るコンサルティング
- ・販売促進施策展開にあたってのコンサルティング
- ・テレワーク・ツールに関するユーザニーズ調査
- ・第三次中期経営計画策定に関するコンサルタント業務

## 6 . 地域・行政情報化

- ・パブリックセクタにおけるICT利活用の阻害要因・促進効果に関する調査・研究
- ・自治体クラウド関連技術調査
- ・T市基幹情報システム再構築実施設計
- ・財務・契約業務ビジネスプロセス標準化・システム化コンサルティング
- ・庶務事務センター(仮称)設計監理支援及び関連システム最適化調査
- ・江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・戸田市情報化推進計画(仮称)策定支援
- ・戸田市情報システム調達支援等
- ・松江市新行政情報システム構築に関する支援業務
- ・沖縄県情報システムガイドライン運用支援
- ・西之表市地域情報通信基盤整備構築事業に係る実施設計等
- ・野田村地域情報化事業実施設計・施工監理
- ・釜石市地域情報通信基盤整備推進事業実施設計
- ・大船渡市地域情報通信基盤整備事業測量設計・工事監理
- ・藤沢町有線放送施設等撤去設計

## 7. 情報セキュリティ

- ・セキュリティ・マネジメントに関する調査研究
- ・自治体における情報セキュリティ内部監査支援
- ・重要インフラ領域におけるリスクコミュニケーションの強化に向けた支援実施に関する調査

## 8. 研修会，セミナー，講演会など

- ・「次世代サービス共創フォーラム」運営
- ・ICT市場・国内外キャリア動向についての講演
- ・次世代モバイルブロードバンドを巡る動向とLTEがもたらす価値
- ・欧米メディア最新事情
- ・日本の先進的なブロードバンドの展開状況
- ・スマートグリッドの現状と日本におけるあり方
- ・『Google Chrome OSとHTML5』が挑む次世代プラットフォーム戦略
- ・スマートTVの将来展望と普及に向けた課題
- ・海外におけるクラウド最新動向
- ・社会保障・税に関わる番号制度と個人情報保護
- ・世界の携帯電話動向（モバイル決済／スマートフォン市場）
- ・高速成長が続く中国のICT市場
- ・高速無線通信の新たな競争と戦略
- ・アジアにおけるモバイルペイメントの最新動向
- ・米国主要事業者の2010年度業績に見る通信業界の競争の現状

## 9 . 出版物等の編集・発行

『情報通信アウトック2011 ～新世代モバイルデバイスの台頭～』

〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕

(2010年12月9日発行 本体2,200円+税110円(計2,310円) A5判 387頁)

『情報通信データブック2011』

〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕

(2010年12月9日発行 本体2,400円+税120円(計2,520円) A5判 286頁(一部カラー印刷))

『Information & Communications in Japan 2011』

〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕

(2011年3月31日発行 本体5,000円+税 A5判 174頁 英文)

『InfoCom REVIEW』(情報通信およびその周辺に関する論文集)

〔発行/株情報通信総合研究所, 発売/NTT出版株〕

(本体1,000円+税50円(計1,050円) A4判 80頁前後 年3回発行)

## 10 . 法人向けコンテンツ提供

- ・NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新

## 11 . 各種情報提供サービス

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供  
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・「NTTグループ総合情報サービス(Gi<sup>2</sup>)」  
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi<sup>2</sup>担当へご連絡ください)
- ・「InfoComモバイル通信T & S(World Trends & Statistics)」  
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・「InfoComニューズレター」  
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

## **〔参考〕主なクライアント（2010年度）**

### **〔官庁・地方自治体〕**

総務省，内閣府，  
東京都，京都府，沖縄県，岩手県釜石市，岩手県大船渡市，岩手県藤沢町，岩手県野田村，  
埼玉県戸田市，東京都江戸川区，島根県松江市，鹿児島県西之表市，等

### **〔民間企業〕**

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，  
(株)NTTドコモ，(株)NTTアド，NTTアドバンステクノロジー(株)，(株)NTT-ME，(株)NTT-MEサービス，  
(株)NTTカードソリューション，(株)NTTクオリス，NTTコムウェア(株)，NTT出版(株)，  
NTTソフトウェア(株)，(株)NTTソルコ，NTT都市開発(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，  
(株)NTTトラベルサービス，NTT番号情報(株)，NTTPCコミュニケーションズ(株)，  
NTTビジネスアソシエ(株)，NTTビズリンク(株)，NTTヒューマンソリューションズ(株)，  
NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，NTTファネットシステムズ(株)，  
NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，  
(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，テルウェル西日本(株)，日本カーソリューションズ(株)，  
日本コンピュータ・アーツ(株)，  
(株)ユーフォニック，(株)湘南，等

### **〔各種団体等〕**

情報通信ネットワーク産業協会，映像産業振興機構，九州テレコム振興センター，等

### **〔お問い合わせ先〕**

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10  
株式会社 情報通信総合研究所  
企画総務グループ 企画総務担当  
TEL：(03)3663-7500  
FAX：(03)3663-7570  
E-mail：planning@icr.co.jp

具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。